

## パブリックコメント

西東京市下水道プランについて、広く市民の皆様にも周知するとともに、ご意見やご提案を本計画に反映させることを目的に、パブリックコメント（市民意見提出手続制度）を実施しました。

実施概要	
実施根拠	西東京市市民参加条例（平成14年西東京市条例23号）第13条
実施期間	令和2（2020）年12月15日から 令和3（2021）年1月14日まで
周知方法	広報西東京・西東京市ホームページ
閲覧場所	市役所情報公開コーナー・西東京市ホームページ
対象者	市内在住者、市内在勤者、市内在学者、市内に事務所又は事業所を有する法人その他団体
提出方法	下水道課へ直接持参・郵送・FAX・メール 西東京市ホームページの意見提出フォームより

実施結果	
意見提出人数	2人
意見件数	10件

## 用語の説明

### 【ア】

#### 一般会計

いわゆる市の会計といえばこの会計を意味します。国民健康保険特別会計や下水道事業会計などの特別会計以外の、市民サービスの大半を取り扱う、もっとも身近な会計です。

#### 一般会計繰入金

建設、維持管理などの下水道事業会計に対して、市の一般会計から繰入れられる資金です。

#### 雨水浸透施設

浸透ますなど雨水を地下に浸透させる施設です。

#### 雨水貯留浸透施設

雨水を一時的に貯めたり地下に浸透させる施設です。下水道や河川への雨水流出量を抑制する機能があります。

#### 打切決算

地方公営企業法を適用する事業が、適用日の前日をもって従前の特別会計の会計年度を終了させる決算のことです。

従前の決算では、当該年度の年度末（3月31日）に確定した債権債務について、未収・未払いの整理を行う出納整理期間（2か月）が設けられていますが、打切決算の場合、適用日前日の属する会計年度の出納を、適用日前日をもって閉鎖するため、年度末までに収入や支払いが終わらなかったものは、決算に含まれていないため、他の年度より金額が小さくなっています。

#### 液状化

ゆるく堆積した砂地盤などが地震により激しく揺られると、液体のように一時的にやわらかくなる現象です。平成23年の東北地方太平洋沖地震においては、関東地方を中心とした広い範囲で液状化が発生し、道路や上下水道、電気、ガスなどのライフラインが寸断されたほか、住宅の損壊など、各地に深刻な被害をもたらしました。

#### 汚水中継ポンプ場

比較的平坦な土地では、下水道管きょは下流に向かうに従って深く埋設することになるため、大規模な工事となり、不経済になるばかりではなく、維持管理の上からも望ましくありません。そこで、いったん汚水を地表近くまでくみ上げ、ふたたび浅い埋設位置から汚水を流すようにするため下水道管きょの途中に設けるポンプ場のことです。

### 【カ】

#### 改築

下水道管きょ・マンホールなどの下水道施設の全部または一部の再建設あるいは取り替えを行うことです。

## 起債

地方公共団体が地方債を発行し、資金を調達することです。

## 企業債

地方公共団体が地方公営企業の建設、改良などに要する資金に充てるために起こす地方債のことです。下水道の建設は、一般に短期間に集中的な投資を要し、また、その事業効果が長期にわたることから、建設事業費の地方負担の財源については企業債を充当することにより、世代間の負担の公平を図ることが適当とされています。

## 企業債償還金

企業債の発行後、各事業年度に支出する元金償還額やその利息支払額のことです。

## 繰出基準・基準内繰入金・基準外繰入金

一般会計が下水道会計に対して行う繰出金の基本的な考え方を繰出基準と呼んでいます。具体的な基準は総務省から毎年度示されます。この繰出基準に沿って下水道会計に繰り入れられる一般会計繰出金を「基準内繰入金」、基準内繰入を超える一般会計繰出金を「基準外繰入金」と呼びます。

## 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する下水道使用料による回収率です。この値が高いほど健全経営で、望ましいとされています。

## 下水道管きよ台帳

下水道法で、その作成と保管が義務付けられた管きよ施設、ポンプ場施設の位置、構造、仕様、設置時期などを記載した台帳です。

## 下水道法

流域別下水道整備総合計画の策定に関する事項ならびに公共下水道、流域下水道及び都市下水路の設置、その他の管理の基準などを定めて、下水道の整備を図り、もって都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする法律です。

## 減価償却費

固定資産について、時間の経過により資産の価値が減ることを減価償却といい、減価償却の対象となる資産の取得に要した金額を、耐用年数により毎事業年度の事業費として配分する計算上の費用のことを、減価償却費といいます。

## 建設負担金

当該自治体で発生した下水を他の自治体で処理などを行う場合に、その施設の建設に要する費用の一部を負担するものです。

## 公営企業会計

地方公営企業法を適用した公営企業において、発生主義に基づく複式簿記などの企業会計を採用し、原則として、独立採算、自立経営を行うものです。

本市下水道事業でも、平成 31 年 4 月に地方公営企業法を適用したことに伴い、公営企業会計を採用しています。

## 公共用水域

水質汚濁防止法では、河川、湖沼、港湾、沿岸海域、その他公共の用に供される水域及びこれに接続する公共溝きよ、かんがい用水路その他の公共の用に供される水路と規定されています。

## 更新

改築のうち、対象とする下水道施設の全部の再建設あるいは取り替えを行うことです。

## 更生工法

破損などによって機能が損なわれた下水道管きよの内側に、新たな管を構築し、下水道管きよの流下機能を回復させる工法です。

## 公費

下水道事業では、雨水に関連する施設の維持管理費、起債償還費など（雨水処理費）については、税金などにより自治体が負担するとされています。また、汚水に関する維持管理費や起債償還費などのうち一部の経費については、下水道の役割に公的な便益も認められることから、雨水処理費と同様に、税金などにより自治体が負担するとされています。

## 【サ】

## 事業計画

下水道事業の整備にあたっては、全体計画に基づき優先度の高い地区、整備の進捗状況及び行財政状況などを勘案し、概ね5年から7年以内に整備可能な区域について事業計画を定め、下水道法に基づく手続きを経て、事業を実施することとなります。また、事業計画の区域は、事業の進捗に応じ順次拡大していきます。

## 自然流下

自然流下方式とは、下水道管きよに勾配を付けて、下水を自然に下流へ流す方式です。

## 資本勘定所属職員数

主に建設改良に従事する職員の数のことです。

## 資本的収入

資本的支出に充てる国庫補助金や企業債など財源のことです。

## 資本的支出

将来の営業活動に備えて行う下水道施設の建設改良費や企業債の元金償還費などの費用のことです。

## 修繕

施設の機能が維持されるよう部分的に補強、取り替えなどにより修復することです。

## 受益者負担金

都市計画法に基づき、下水道の整備により利益を受ける方が、土地の資産価値の増加に照らして、建設費の一部を負担する制度です。

## 収益的収入

当該年度の営業活動に伴い発生する収益であり、サービス提供の対価としての下水道使用料収入などが主体です。

### 収益的支出

当該年度の経営活動に伴い発生する費用のことであり、サービス提供に要する人件費、支払利息のほか、減価償却費のように現金支出を伴わない費用も含まれます。

### 処理区域

下水道により汚水の処理が可能な区域のことです。

### 水質環境基準（値）

水質環境保全行政の目標としての基準であり、環境基本法（平成5年法律第91号）第16条の規定に基づき設定しています。水質環境基準は、“人の健康を保護する上で維持されることが望ましい基準”として設定されている「人の健康の保護に関する基準（健康項目）」と、“生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準”として設定されている「生活環境の保全に関する基準（生活環境項目）」の2つに大分されます。

### 水洗化率

下水道の整備状況を表す指標の一つで、下水道整備済み区域内で実際に下水道へ接続している人口の割合です。

### ストックマネジメント計画

下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理するための計画です。

### 全体計画

下水道で整備する区域についての諸元（計画エリア、幹線管路の位置など）を計画することをいいます。下水道事業を行うにあたっては、この全体計画を最初に策定します。

### 総合治水対策

都市化の進展で治水安全度の低下が著しく、また従来から浸水被害が既成市街地を占める河川では、都市の進展と成熟状況に応じた治水安全度を確保する必要があることから、河川管理者による治水施設整備のほか、流域の自治体や住民に対して、適正な保水・遊水機能の維持・確保が図られるような土地利用や施設整備の誘導を行う施策のことです。

### ソフト対策

浸水時や地震時における被害の最小化に向けて住民を支援する対策です。被害予想地域と避難所などを示したハザードマップの公開やリアルタイムでの降雨情報提供などがあります。

### 損益勘定所属職員数

主に維持管理や庶務などに従事する職員の数のことです。

【夕】

### 耐震化

下水道管きょのネットワーク化や更生工法などによる下水道管きょ対策、浮上防止、継手部の可とう化などのマンホール対策などで耐震性能を上げることです。

## 耐震診断

下水道の既存施設を対象として、現状の老朽度を考慮しながら耐震性能の保有程度を照査します。

## 耐用年数

固定資産がその本来の用途に使用できると思われる推定年数をいいます。一般的に、下水道管きよは50年とされています。

## 治水安全度

治水計画を策定する上で、将来的に被害が発生しないように整備するための目標とすべき安全度であり、流域の規模、人口や資産などから、1/200年確率、1/150年確率、1/100年確率などに設定するもので、計画規模とも言います。基本的に降雨量の年超過確率(各年の水位・流量・降水量の最大値を統計的に処理し、ある値を越える確率のこと)で評価することとし、その設定にあたっては河川の重要度、既往洪水による被害の実態、経済性、上下流のバランスなどを総合的に考慮して定めます。

## 地方公営企業法

公営企業にかかる組織、財務、職員の身分取扱いなどに関し、地方自治法などの規定の特例を定めたものであり、西東京市下水道事業は、平成31年4月に地方公営企業法（財務規程などのみを対象）を適用しています。

総務省は、アセットマネジメントの推進、事業の透明性の向上を図る観点から、公営企業会計の導入を促進しており、人口3万人以上の地方公共団体においては、平成31年度（令和元年度）までに公営企業会計を導入するよう、地方自治体に要請していました。

## 長期前受金

減価償却資産の取得に伴い交付される国庫補助金、一般会計繰入金などを計上するものです。対象となる資産の減価償却に合わせて、各事業年度の収入に長期前受金戻入が計上されます。

## D I D (Densely Inhabited District) 地区（人口集中地区）

日本の国勢調査において設定される統計上の地区を指します。市町村の区域内で人口密度が4,000人/km<sup>2</sup>以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区に設定されます。

## 東京都豪雨対策基本方針

東京都では、平成17年9月、杉並区・中野区を中心とした1時間100ミリメートルを超える豪雨を受け、平成19年8月に「東京都豪雨対策基本方針」を策定しました。しかし、平成20年8月には町田市を中心に約300棟、平成22年7月には板橋区や北区を中心に約800棟が浸水被害を受け、平成25年7月には世田谷区や目黒区を中心に約500棟が浸水するなど、これまでの計画降雨（1時間50ミリメートル降雨）を超える豪雨により、依然として浸水被害が発生したことにより、平成26年6月に「東京都豪雨対策基本方針」を改定しました。

### 東京都総合治水対策協議会

河川の整備などを行う広域的自治体である東京都と、貯留浸透施設の設置指導などを行う基礎的自治体である区市町村が連携して、広域的に総合的な治水対策を円滑に進めるために、平成5年度に東京都と全区市町村で構成されました。

### 都市計画道路

都市の健全な発展と機能的な都市活動を確保するため、都市計画法で定められた道路です。この都市計画道路を定めることで広い道路ができ、人と車の流れを円滑にし、産業活動を活発にします。また、この道路により『街区』が形成されるため、災害に強い秩序ある街づくりが図られ都市の健全な発展に寄与します。



【ハ】

### ハード対策

浸水時や地震時における被害の最小化に向けて施設を整備する対策です。下水道管きょ、ポンプ施設、貯留浸透施設などの整備があります。

### 排水区

下水道により雨水を排除することができる区域のことです。

### 排水設備

台所やトイレからの汚水を公共下水道に流出させるための施設で、土地、建物などの所有者及び管理者が設置・管理するものです。

### ハザードマップ

ハザードマップとは、自然災害による被害を予測し、その被害の範囲を地図化したものであり、本市においては浸水ハザードマップとして内水ハザードマップを既に作成済みです。

内水ハザードマップとは、地域の既往最大級の降雨や他地域での大規模な降雨などの下水道の雨水排水能力を上回る降雨が生じた際に、下水道及びその他排水施設の能力不足や河川の水位上昇に伴い当該雨水を排水できない場合に、浸水の発生が想定される区域などの浸水に関する情報や、避難場所、洪水予報・避難情報の伝達方法などの避難に関する情報を記載したものです。

### 被害率

地震の被害想定で、下水道管きょの被害延長が下水道管きょ総延長に占める割合です。

### BOD

生物化学的酸素要求量のことで、生物が水中にある有機物を分解するのに必要とする酸素の量 (mg/l) で表します。河川の汚染度が進むと、この値は高くなり、溶存酸素（水中に溶解している酸素ガスのこと）が不足しやすくなることを意味します。

(BOD値のめやす)

BOD10mg/l 以上では、河川中の酸素が消費され、悪臭の発生など嫌気性分解に伴う障害が現れ始めます。

5 mg/l 以下：コイやフナが棲めます。

3 mg/l 以下：アユが棲めます。

### PDCAサイクル

従来は予算(P:Plan)→執行(D:Do)で終わり、行政サービスを実施した結果の検証(C:Check)に欠けがちであった行政サービスに評価(Action)を導入し、PDCA(Plan計画→Do実施→Check評価→Action見直し)という経営のマネジメント・サイクルを確立することにより、計画(Plan)の有効性と、実施(Do)の効率性の向上を図ることを目的としています。

### 分流式

汚水と雨水を別々の系統で排除する方式です。

## 【マ】

### 水再生センター

東京都では、平成16年4月に従来の「下水処理場」から「水再生センター」に改称されました。西東京市の汚水は、清瀬水再生センターに送られ処理が行われています。

清瀬水再生センター

所在地：清瀬市下宿 3-1375

運転開始：昭和56年11月

## 【ヤ】

### 有収水量

下水道で処理した汚水のうち、使用料収入の対象となる汚水量です。

### 予防保全型維持管理

計画的に下水道施設の状況を的確に調査点検し、清掃や修繕などの優先順位を定めて、事故の防止と延命化を目指す維持管理方法のことです。

## 【ラ】

### ライフサイクルコスト(LCC)

ある施設における初期建設費用と、その後の維持管理更新費用などを含めた生涯費用の総計です。

### ライフライン

元は命綱の意味で、エネルギー施設、上下水道施設、交通施設、情報施設などの社会資本全般を表します。

### 流域関連公共下水道

市町村単独の処理場を持たないで、いくつかの市町村の汚水を一か所に集めて処理する流域下水道の処理場で処理する方法をとるものです。

本市の場合は、清瀬水再生センターで処理されています。

### 流域下水道

2以上の市町村からの下水を受け処理する下水道で、終末処理場と幹線管きよからなります。

## 西東京市下水道プラン

～未来へつなぐ、安全な暮らしと快適な水環境を創生する下水道～

令和3年3月

西東京市都市基盤部下水道課

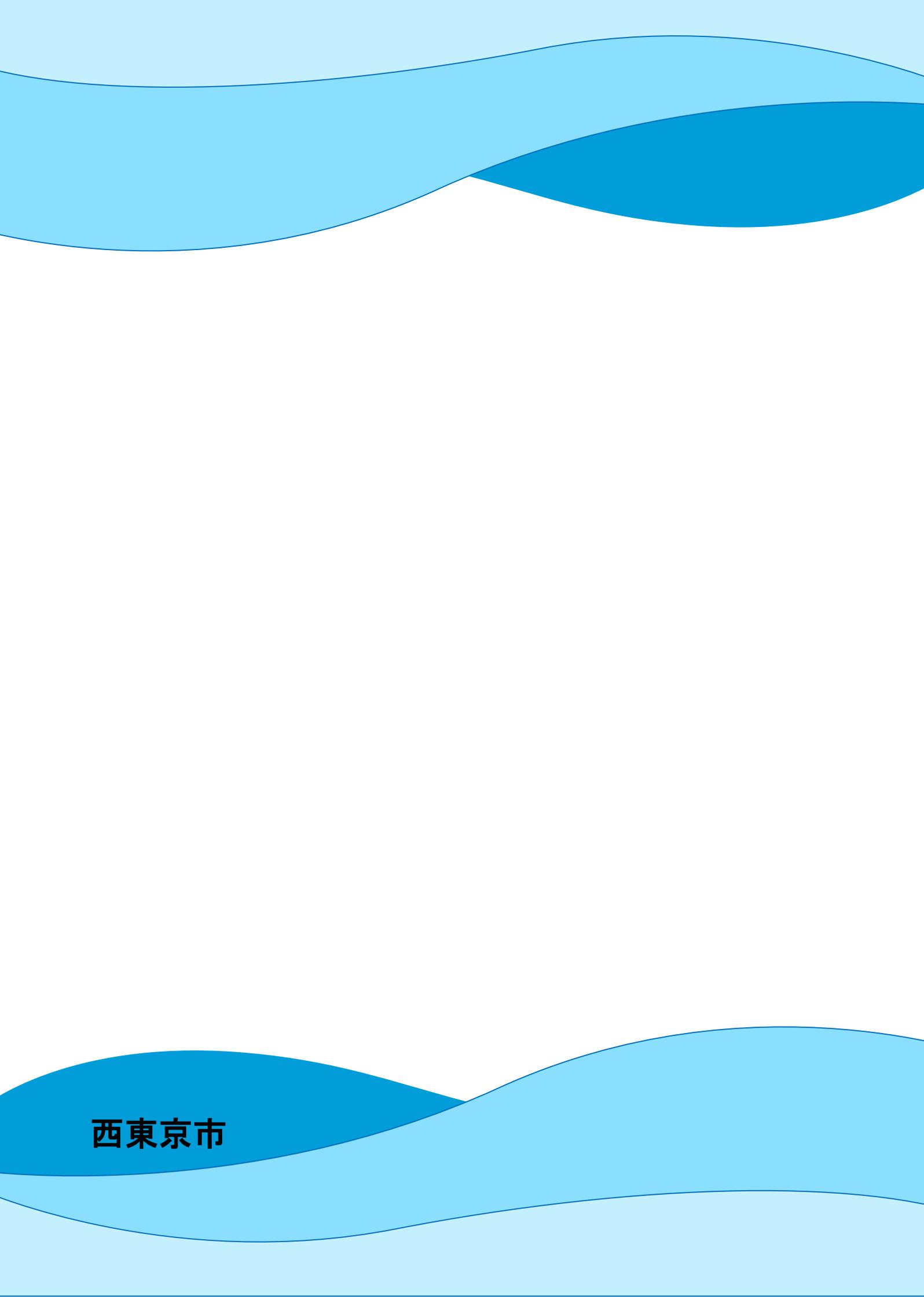
〒202-8555（保谷東分庁舎）

東京都西東京市中町1-6-8

TEL 042-464-1311（代）

FAX 042-438-2022（都市基盤部）

HP [http:// www.city.nishitokyo.lg.jp/](http://www.city.nishitokyo.lg.jp/)



西東京市